

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日 2016年10月25日)

作成対象期間(2015年10月27日～2016年10月25日)

第2期末(2016年10月25日)	
基準価額	11,375円
純資産総額	443百万円
(2015年10月27日～2016年10月25日)	
騰落率	1.9%
分配金合計	300円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

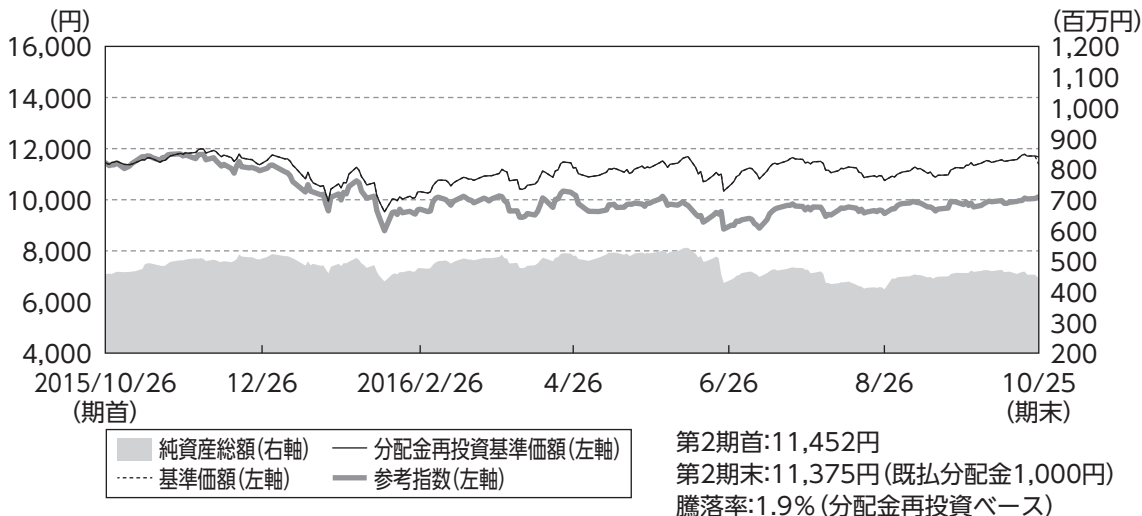
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<本資料の表記にあたって>

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄と一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第2期首の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2015年11月:米国の堅調な雇用統計の数字を背景にした米国経済へのポジティブな見方の広がりや、中国経済への過度な悲観論の後退に加え、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待の高まりが合わさったことが好感されたこと
- ・2016年4月:原油価格の下げ止まりや中国経済への警戒緩和などを背景に、熊本地震を乗り越える形で円安株高の状況が徐々に台頭したこと
- ・2016年7月:米労働省が8日に発表した6月の米雇用統計が、非農業部門雇用者数が28万7,000人増加し(事前予想17万5,000人)、昨年10月以来の大幅増となり米国株が上昇したこと
- ・2016年9月:OPEC(石油輸出国機構)が8年ぶりとなる減産で暫定合意したことを好感して、エネルギー市況関連業種が主導して上昇したこと

<下落要因>

- ・2015年12月:ECB(欧州中央銀行)理事会においては市場の期待を下回る金融緩和の内容であったこと

から失望売りに繋がったこと

- ・2016年1月:サウジアラビアとイランの国交断絶の地政学リスクや、原油価格の一段安、中国経済の失速懸念からの中国上海総合指数の急落を受けて、グローバルなリスク回避の流れに繋がったこと
- ・2016年4月:27-28日の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことから失望売りに繋がったこと
- ・2016年6月:英国で23日に実施された国民投票によってBREXIT(英国のEU離脱)が決定しユーロ圏経済への不安感の高まり及びそれに伴う円高基調が加速したこと

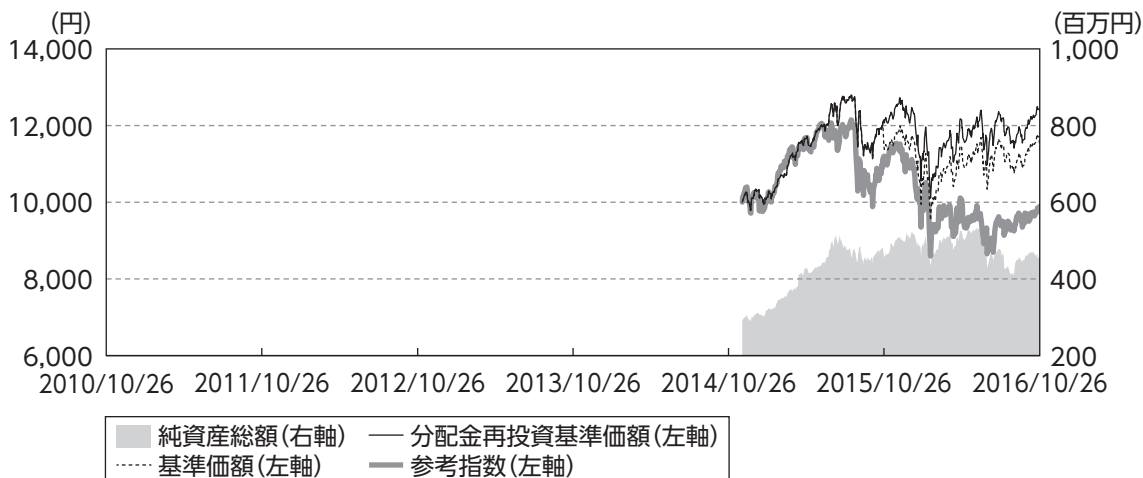
☆1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2015年10月27日~2016年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	205	1.82	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,232円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(97)	(0.86)	
(販売会社)	(103)	(0.92)	
(受託会社)	(5)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	325	2.89	(b)売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(314)	(2.80)	
(投資証券)	(5)	(0.04)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	94	0.84	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(19)	(0.17)	
(印刷費用)	(75)	(0.67)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	624	5.55	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日(2014年11月27日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年11月17日 設定日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日
基準価額(円)	10,000	11,452	11,375
期間分配金合計(税込み)(円)	—	700	300
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	21.5	1.9
参考指数騰落率(%)	—	10.8	△11.7
純資産総額(百万円)	289	457	443

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2015年10月27日～期末2016年10月25日)

日本株式市場は、中国経済への過度な懸念の緩和と米国早期利上げ懸念の後退などを好感して上昇、世界の株式市場は、9月までの総悲観から一転してリスクオンの様相を呈し、先月まで大きく下落していた外需関連株が大幅に上昇したことを背景に10月末には日経平均株価指数は19,000円まで急回復しました。11月に入ってから堅調な経済指標を示した米国経済へのポジティブな見方の広がりなどから上昇を続け、12月1日の終値では20,000円の大台を回復するに至りました。しかし、その直後から各国主要中央銀行の政策決定に左右されながら下落に転じ、ECB(欧州中央銀行)理事会においては市場の期待を下回る金融緩和の内容であったことから失望売りに繋がりました。一方、米FOMC(米連邦公開市場委員会)では予想通り25ベースの利上げが実施されましたが、その後の利上げペースは緩やかにになるとの見方から安心感が広がり上昇しました。また、12月末にかけては急落した原油価格の下落に歯止めが掛かったことから持ち直す推移となりました。しかし、1月に入ると、サウジアラビアとイランの国交断絶の地政学リスクや、原油価格の一段安、中国経済の失速懸念からの中国上海総合指数の急落を受けて、グローバルなリスク回避の流れに繋がりと、年初から6営業日連続下落の波乱の展開となりました。2月に入ると前月末の日銀によるマイナス金利導入にもかかわらず原油安や米国経済への懸念台頭によるドル安を背景に再び安値を切り下げて一時日経平均株価指数で15,000円を割り込みました。その後、過度な懸念の後退、円安への揺戻し、中国株式市場の底堅い動きに等より、株価は値を戻し、G20(20か国財務相・中央銀行総裁会議)後も各国の政策総動員の方針を受けて上昇しました。しかし、3月では、FRB(米連邦準備理事会)が緩やかなペースで利上げを進めるとの思惑が円高を誘発し、また、主要産油国会合にて増産凍結の合意が見送られ原油先物相場が急落したことなども嫌気され、下落に転じました。4月の中旬以降は原油価格の下げ止まりや中国経済への警戒緩和などを背景に、熊本地震を乗り越える形で円安株高の状況が徐々に台頭しつつありましたが、4月末の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで、株価は急落しました。円高急進を受けて軟調な推移の中、5月中旬をピークとした決算発表によって個別物色の様相となりました。その後、5月27-28日に控えた伊勢志摩サミットの重要イベントを見極めたいとの思惑などから、日経平均株価指数で16,500円を挟んだレンジ相場の推移となりました。6月では3日の弱い米雇用統計を受けて、米国経済への懸念が台頭すると共に、米国利上げ観測が遠のいたことから円高基調が更に強まりました。また、日本時間24日の英国国民投票において離脱派が勝利したことを受けて、ユーロ圏経済への不安感の高まりと、それに伴う円高基調の加速により、株価は急落しました。7月に入るとBREXIT(英国のEU離脱)による不安感が熾り続けて世界的にリスク回避の動きが強まりましたが、米国の良好な雇用統計と参院選での与党勝利を背景に株価は上昇に転じました。また、日銀の追加緩和と政府の対規模経済対策への期待の高まりが株価の下支え要因になりました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)が原油減産で暫定合意するなど追い風もありましたが、決定的な株価上昇要因に乏しく、米司法省からMBS不正販売に対する制裁金140億ドルを提示されたドイツ銀行の信用不安への警戒感や、11月8日に投票される米大統領選挙などを控えて、上値の重い推移となりました。

本ファンドの期末である2016年10月25日には日経平均株価指数は17,365.25円となり、期初前日である2015年10月26日の18,947.12円と比較して、-1,581.87円下落し-8.35%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、-209.75ポイント下落し-9.66%の下落率となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

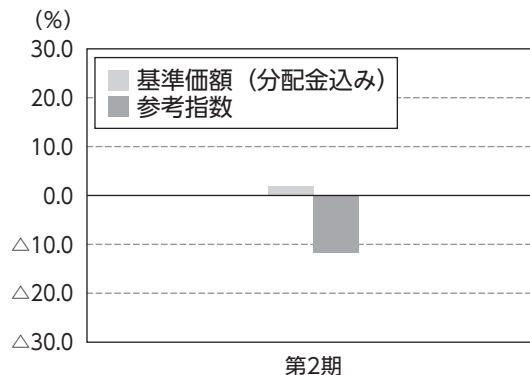
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2015年10月27日~2016年10月25日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(2.57)
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,374

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

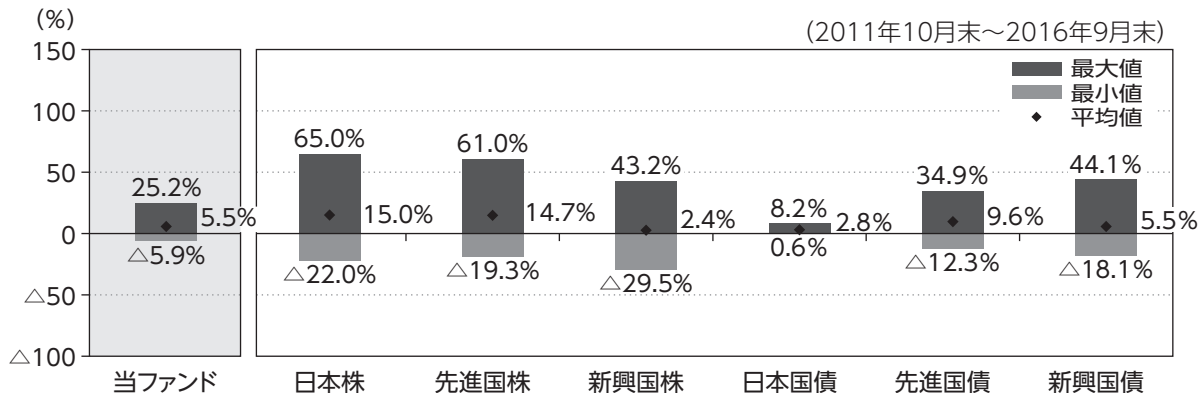
★お知らせ

当該事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	平成26年11月27日から平成46年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定も含みます。)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>原則として、年1回(毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 当ファンドについては2014年11月～2016年9月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2011年10月～2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

新興国債: シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーク・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

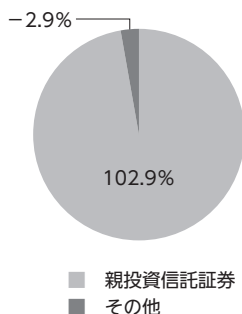
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2016年10月25日
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	102.9%
組入銘柄数	1ファンド

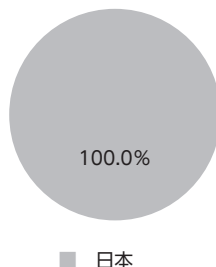
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

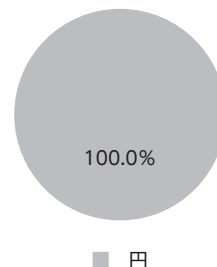
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2016年10月25日
純資産総額	443,858,289円
受益権総口数	390,217,624口
1万口当たり基準価額	11,375円

(注)当期間中における追加設定元本額は172,489,823円、同解約元本額は182,118,207円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(2015年10月27日～2016年10月25日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項目	
(a) 売買委託手数料	365円
(株式)	(352)
(投資証券)	(6)
(投資信託受益証券)	(0)
(先物オプション)	(7)
(b) その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	365

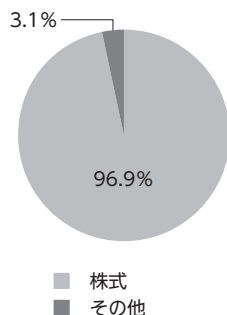
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トランザクション	日本	3.0%
2	ニプロ	日本	2.8%
3	ウェッジホールディングス	日本	2.8%
4	ソフトバンクグループ	日本	2.6%
5	日本電産	日本	2.2%
6	ポケットカード	日本	2.0%
7	ソニー	日本	2.0%

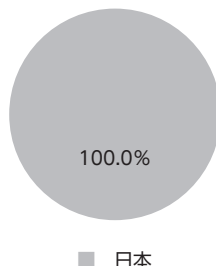
順位	銘柄名	国	組入比率
8	Jトラスト	日本	1.9%
9	パロックジャパンリミテッド	日本	1.8%
10	高松コンストラクショングループ	日本	1.5%
組入銘柄数			119銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

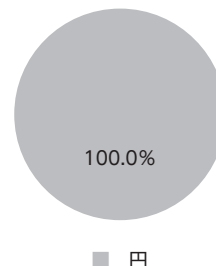
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年10月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。